

<総括表>

平成30年度 庄内総合支庁運営プログラム

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29計画	H30計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値(H29実績値)			
1	(1) 結婚支援の充実・強化 (2) 子どもを産み育てやすい環境づくり	○結婚支援団体等の連携促進 ○若者の出会いの場の創出 ○子育て支援の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの取組みの促進	○市町等と連携した結婚支援事業への参加企業・団体数	15団体	20団体	順調	1-1-(1) 1-1-(2)
				20団体 (H29年度)			
			○「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数 (H28年度 179社)	185社	190社	順調	
				202社 (H29年度)			
2	(1) 保健・医療・福祉活動の推進 (2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備	○高齢者の地域生活支援の拡充 ○生活習慣病対策の推進 ○こころの健康づくりの推進 ○障がい者の地域移行の促進 ○障がい者の社会参加の促進	○在宅療養支援診療所数 (H28年度 34箇所)	34箇所	35箇所	遅れ	1-2-(1) 1-2-(2)
				31箇所 (H29年度)			
			○就労移行支援事業所の利用者数 (H28年度 94人)	103人	112人	順調	
				112人 (H29年度)			
3	(1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成 (2) 農山漁村・離	○庄内地域の魅力の再発見の推進 ○コミュニティ活動への参画促進 ○移住・定住の促進 ○農村地域の活性化	○広域的な連携・交流活動支援制度の活用団体数 (H28年度 3件)	3件	3件	順調	1-3-(1) 1-3-(2) 1-3-(3)
				4件 (H29年度)			

	島等の維持・再生 (3) 公益活動の普及促進	○公益活動を担う人材の育成 ○公益活動団体の活性化の促進	○移住セミナー・移住体験事業等の参加者数 (H28年度 63人)	70人	75人	順調	
				75人 (H29年度)			
			○公益活動研修会参加団体数 (H28年度 30団体)	35団体	40団体	順調	
				36団体 (H29年度)			
4	(1) 多彩な農産物の産地強化 (2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大 (3) 食を活用した地域産業の振興	○収益性の高い主力品目の生産拡大 ○庄内浜産水産物の認知度向上 ○トップランナーの育成 ○庄内地域の食の魅力の発信 ○交流の拡大	○ねぎの販売量 (H27年度 1,131t)	1,160 t	1,190 t	遅れ	2-1-(1) 2-1-(2) 2-1-(3)
				1,053 t (H29年度)			
			○「庄内浜文化伝道師」講座等の開催数 (H25~H27年度平均 129件)	135件	140件	順調	
				196件 (H29年度)			
			○「食の都庄内」サポーター登録者数 (H28年度 144人)	1,000人	1,300人	順調	
				1,009人 (H29年度)			
5	(1) 多様な広域的な連携による観光誘客の促進 (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進	○庄内地域の認知度向上 ○広域観光エリアの形成 ○効果的な誘客プロモーションの推進 ○外航クルーズ船の受入態勢の充実	○観光者数 (H27年度 1,465万人)	1,495万人	1,509万人	遅れ	2-2-(1) 2-2-(2)
				1,415万人 (H28年度)			
			○外国人旅行者受入数 (H27年 18,239人)	33,000人	40,000人	順調	
				39,433人 (H29年速報値)			
6	(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化 (2) 地域産業を担う若者の地元	○企業支援の強化 ○若者の就業促進	○経営革新計画などの支援施策の活用件数 (H27年度 44件)	50件	50件	順調	2-3-(1) 2-3-(2)
				76件 (H29年度)			

	定着・回帰の促進		○庄内地区の高校卒業者の県内定着率 (H27年度 70.2%)	72%	73%	遅れ	
				67.4% (H29年度)			
7	(1) 多角的な環境保全活動の促進 (2) 再生可能エネルギーの導入促進	○庄内海岸の環境保全 ○環境負荷を低減する取組みの推進 ○庄内に賦存する再生可能エネルギー活用の推進	○県民参加の森づくり参加者数 (H27年度 22,358人)	22,750人	23,000人	順調	3-1-(1) 3-1-(2)
				22,986人 (H29年度)			
			○クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数 (H27年度 2,669人)	3,000人	3,000人	順調	
				3,001人 (H29年度)			
○県再生可能エネルギー設備導入事業費(熱利用設備)交付件数 (H28年度 54件)	55件	55件	順調				
	63件 (H29年度)						
8	(1) 災害対応力の強化	○津波・地震等災害対策の推進 ○災害に強い基盤の整備	○津波避難訓練等参加者数 (H26~H28年度平均 9,261人)	9,500人	9,500人	遅れ	3-2-(1)
				8,770人 (H29年度)			
9	(1) 高速交通ネットワークの形成 (2) 隣県隣接地域との連携の強化	○高速道路等の整備促進 ○庄内空港の利用促進・利便性向上 ○酒田港の物流拡大 ○羽越新幹線整備実現や羽越本線の機能強化 ○秋田・新潟との交流連携の促進	○庄内空港の定期便搭乗者数 (H28年 379,310人)	390,000人	400,000人	順調	3-3-(1) 3-3-(2)
				390,297人 (H29年)			
			○ポートセールス訪問件数 (H27年度 19件)	20件	20件	順調	
				31件 (H29年度)			
			○観光者数(庄内地域及びにかほ市由利本荘市・村上市・関川村・栗島浦村の合計) (H27年度 2,063万人)	2,105万人	2,125万人	遅れ	
				1,949万人 (H28年度)			

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
1	(1) 結婚支援の充実・強化	市町等と連携した結婚支援事業への参加企業・団体数	15団体	20団体
			20団体 (H29年度)	
	(2) 子どもを生み育てやすい環境づくり	「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数	185社	190社
			202社 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業(1)結婚支援の充実・強化 テーマ1－施策1－主要事業(2)子どもを生み育てやすい環境づくり		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

(1) 結婚支援の充実・強化

- 管内市町及び県、結婚支援団体による「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」を開催し、各機関の取組みの情報共有、課題等について意見交換を行った。
- 企業に勤める若者の交流と出会いの場を提供して、庄内地域一円の若者の相互交流の拡大を図る「庄内若者異業種交流会」を開催した。

(2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- 子育て支援団体や管内市町、県で組織する「庄内地域子育て応援協議会」を開催し、子育て支援に係る情報を共有するとともに、子育て関係者を対象とした研修会を開催した。また、庄内子育て情報サイト「TOMONI」による子育て情報の発信の充実を図った。
- 疾病や障がい等により支援を必要とする児童に対し、医療・福祉・教育等関係機関が連携して対応する「庄内地域療育連絡会」を開催した。

〔評価・課題等〕

(1) 結婚支援の充実・強化

- 結婚支援については、「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」を開催し、情報の共有、意見交換を行い、関係機関による連携が図られた。
- 管内市町と連携して、「庄内若者異業種交流会」を開催し、20団体から参加を得た。(平成29年度目標値：15団体)参加者からは、他の企業や他の職種の方と交流する機会がないため有意義であったことや交流会の継続等の声が聞かれた。今後は、他団体が開催する結婚支援セミナー等への参加につなげていくため、交流会の開催時期や案内方法等について検討していく。

(2) 子どもを生み育てやすい環境づくり

- 庄内子育て情報サイト「TOMONI」については、子育て支援情報の充実が図られ、アクセス数も増加している。
- 「庄内地域療育連絡会」は、関係機関が情報共有し、支援方法を検討することにより、疾病や障がいを持つ児童の療育関係者の不安感や負担感の軽減につながっている。事例検討数、参加者数も増加しており、今後も継続した取組みが必要である。
- 「山形いきいき子育て応援企業」登録促進に向け、企業訪問等を行ったことにより、庄内地域の登録企業数は202社となり(平成30年3月末現在)、平成29年度の目標値185社を大幅に上回ることができた。また、登録企業のうち優秀企業、実践企業も増加するなど、質の向上も図られた。

【今後の推進方向等】

(1) 結婚支援の充実・強化

- ・結婚支援については、市町や結婚支援団体との連携促進を図り、情報を共有しながら、各団体が実施するイベント等の出会いの機会の周知を図る。
- ・企業との連携をさらに進めるため、各市町と連携し、結婚支援事業への参加企業・団体数の増加を図る。

(2) 子どもを生ま育てやすい環境づくり

- ・庄内子育て情報サイトを活用した子育てに関する情報発信の充実を図る。(企業の子育て環境・女性のスキルアップ研修情報等)
- ・「庄内地域療育連絡会」を引き続き開催し、療育支援体制の連携強化に取り組む。
- ・管内企業に対し、「山形いきいき子育て応援企業」への登録を働きかけるとともに、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを促進し、子育て環境づくりの気運醸成を図る。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 結婚支援の充実・強化

- ・「庄内地域行政・結婚支援団体連絡会」の開催によるネットワークの強化
- ・管内市町や企業等と連携した「庄内若者異業種交流会」の開催による広域的な交流機会の拡大

(2) 子どもを生ま育てやすい環境づくり

- ・庄内子育て情報サイトによる情報発信に係る支援
- ・医療・福祉・教育等関係機関が連携した「庄内地域療育連絡会」の開催
- ・「山形いきいき子育て応援企業」認定制度における庄内管内企業・団体の登録拡大
- ・管内企業の経営者や人事労務担当者を対象とした「多様な働き方推進セミナー」の開催

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
2	(1) 保健・医療・福祉活動の推進	在宅療養支援診療所数	34箇所	35箇所
			31箇所 (H29年度)	
	(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備	就労移行支援事業所の利用者数	103人	112人
			112人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策2－主要事業(1) 保健・医療・福祉活動の推進 テーマ1－施策2－主要事業(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備		

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取り組み状況】

(1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・地域住民をはじめ多様な主体が参画する「介護予防・日常生活支援総合事業」の円滑な実施と取り組みの拡大、さらには住民主体の見守りや生活支援の受け皿の創出に向け、管内市町への助言、意見交換などを行った。
- ・保健・医療・福祉等の関係団体による研修会や同行訪問等、多職種連携による在宅医療の拡充に向けた取組への支援や、在宅医療専門部会の開催に加えて、在宅医療実態調査の実施及び在宅療養支援診療所増加に向けた在宅医療提供体制確保事業費補助金の案内を行った。
- ・市町、関係団体等と連携した入浴事故予防啓発キャラバン・キャンペーンの実施及び出前講座（地域ふれあい講座）を実施した。
- ・禁煙推進・受動喫煙防止の啓発や研修会の開催や「禁煙サポートプログラム～子育て期～」の活用による支援を実施した。
- ・職域向けがん検診受診向上リーフレットを作成し、検診機関等に配布した。
- ・福祉施設や民間企業、官公庁等での「こころの健康づくり出前講座」を通して心の健康づくりへの理解を深めるとともに、「心のサポーター」の養成も併せ行った。また、個別事案に対する相談支援として、保健師による「ひきこもり相談」や精神科医師による「精神保健福祉相談」を実施した。

(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・山形県障がい者差別解消強化月間（12月）に合わせて、啓発ポスターの掲示や支庁ロビーバザーを開催した。また、支援者（地域包括支援センター職員）を対象に、精神障がいに関する正しい理解の普及啓発のための研修会を実施した。
- ・「庄内地域障がい者就労活動活性化協議会」において、就労の拡大に向けた情報交換を行うとともに、B型事業所を対象にした「工賃向上セミナー」を開催し、先進事例の紹介などを通して工賃向上に対する意識高揚を図った。

【評価・課題等】

(1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・介護予防・日常生活総合支援事業では、住民主体のサービスなど多様な主体の参画をさらに推進する必要がある。また、高齢者だけでなく、子どもや障がい者なども含めた地域生活を支援する拠点づくりの動きも徐々に出てきており、こうした取組みをさらに拡大していく必要がある。
- ・在宅医療専門部会を定期的に開催し、在宅医療関係者間の情報共有が図られてきている。在宅療養支援診療所は、医師の24時間対応が負担であること、

スタッフが足りず外来診療で手一杯であること、医師の確保ができないことなどの理由により減少となったが、在宅医療に必要な設備整備の補助金を利用して在宅医療に取り組もうとする診療所も出てきている。

- ・民間団体との連携でキャンペーンや出前講座を実施したことにより多くの県民に入浴事故を啓発できた。入浴事故を減少させるためには、知識の伝達だけでなく入浴習慣の改善を促していく必要がある。
- ・「禁煙サポートプログラム」による市町、産婦人科・小児科等医療機関と連携した禁煙支援体制が出来てきたが、庄内地域女性の妊娠時喫煙率は、減少傾向にはあるものの高い状況にある。
- ・市町事業のがん検診の実施は努力義務であるが、職域におけるがん検診の実施は任意であることから、事業所に対してがん検診受診向上を促していく必要がある。
- ・平成28年の庄内地域の自殺者のうち、70歳以上の高齢者の割合は38.2%と高く、また、有職者の自殺者の割合も33.2%となっていることから、高齢者や有職者など、ターゲットを絞った自殺対策を推進する必要がある。

(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・障がい及び障がい者に対する正しい理解の普及啓発はもとより、障がい者が不当に差別されることのないよう取り組んでいく必要がある。さらに、地域移行に際し、緊急時の受入れ対応や相談、日中の活動機会の確保など、障がい者の生活を地域全体で支える仕組みを構築する必要がある。
- ・平成28年度に就労支援事業所から一般就労に移行した障がい者は26人とまだまだ少なく、またB型事業所における工賃も県平均を下回っていることから、今後とも一般就労への移行・定着と工賃向上に向けて支援する必要がある。

【今後の推進方向等】

(1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・「第7期介護保険事業計画」（平成30～32年度）を踏まえ、地域における高齢者の見守り、生活支援サービスの充実に向けて、引き続き支援を行っていく。
- ・引き続き、地域内の多様な主体による取組みへ支援していきながら、在宅医療専門部会において、将来必要とされる在宅医療等の需要数に対して、入院支援ルールへの統一に向けたワーキングを設けるなど具体的な検討をしていくとともに、地区医師会等と連携しながら、先進地をモデルにした研修会への参加や在宅医療提供体制確保のための補助金の活用を促すことで、在宅療養支援診療所の増加を促進していく。
- ・リスクの高い高齢者の増加が見込まれるため引続きキャラバン等を展開するほか、入浴習慣の改善に効果的な出前講座を実施していく。
- ・市町・産婦人科・小児科等医療機関と連携した研修会の開催等、受動喫煙防止・禁煙支援を引き続き推進していく。
- ・職域に対するがん検診受診率向上の啓発を推進する。
- ・「県自殺対策計画（平成30～34年度）」を踏まえ、若年層から高齢者層まで年齢層に応じて「こころの健康づくり」を推進するとともに、地域包括支援センター職員などの支援者や職域等における自殺対策を強化していく。

(2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備

- ・「第5期障がい福祉計画（平成30～32年度）」などを踏まえ、障がい者が安心して地域生活を送ることができるよう、地域における理解促進やグループホーム等の住まいの場の確保、相談支援体制等の整備を支援していく。
- ・一般就労への移行・定着促進とともに、「第3期工賃向上計画（平成30～32年度）」を踏まえ、新たな目標工賃達成に向けて支援を強化していく。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 保健・医療・福祉活動の推進

- ・「介護予防・日常生活支援総合事業」の拡充に加え、高齢者の「参加」、「活動」の受け皿となる住民主体の通いの場の創出、買物支援・見守り等の活動拠点となる「福祉型小さな拠点」の立上げに向けた市町との意見交換の実施

- ・在宅医療実態調査の結果を踏まえて、医療関係団体と連携した、在宅医療に取り組む医療機関の増加や医療従事者の増加などにつながる先進地をモデルにした研修会、人材育成セミナーの開催等
 - ・在宅医療に取り組む医療機関において必要となる設備整備に要する経費への助成
 - ・在宅医療専門部会及び入退院支援ルール統一に向けたワーキング等の開催
 - ・入浴事故予防について、集客力の高いイベントでのキャラバン等の展開及び高齢者団体への出前講座の受講勧奨
 - ・禁煙支援技術研修会・意見交換会の開催による禁煙サポートプログラムの活用定着
 - ・事業所へがん検診リーフレット配布
 - ・高校・大学、企業・各種団体、老人クラブなど、年齢層・職域等に応じた「こころの健康教育」の実施
 - ・職場におけるこころの健康づくりの中心的役割を担う産業保健推進センターと連携した研修会の実施
 - ・市町やNPO等と連携したひきこもり相談支援体制の強化を図るため研修会の実施
- (2) 障がい者も共にいきいきと活躍できる環境整備
- ・「地域生活支援拠点」の整備等による地域の支援体制強化に取り組む市町への助言等の実施
 - ・精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、保健、医療、福祉関係者による協議の場（圏域単位）の設置に向けた検討、及び市町単位での設置に向けた助言等の実施
 - ・障がい者の就労機会拡大と一般就労への移行促進に向けた「庄内地域障がい者就労活動活性化協議会」における情報交換等の実施
 - ・障がい者就労継続支援事業所の経営改善・工賃向上に向けた新たな「工賃向上研修会（仮称）」の実施
 - ・新商品開発等に必要な備品整備等に対する支援
 - ・インターネットを活用した商品のPR・販売の促進
 - ・障害者優先調達推進法に基づく調達の拡大

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
3	(1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成	広域的な連携・交流活動支援制度の活用団体数	3件	3件
			4件 (H29年度)	
	(2) 農山漁村・離島等の維持・再生	移住セミナー・移住体験事業等の参加者数	70人	75人
			75人 (H29年度)	
	(3) 公益活動の普及促進	公益活動研修会参加団体数	35団体	40団体
			36団体 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業 (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成 テーマ1－施策3－主要事業 (2) 農山漁村・離島等の維持・再生 テーマ1－施策3－主要事業 (3) 公益活動の普及促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
 - ・庄内で暮らすことや働くことの魅力を取りまとめた啓発冊子（ショウナイススタイル）やHPにより地域内外への情報発信を行った。
 - ・管内企業による高校生向け職業体験会（WAKU WAKU WORK）を実施した。
 - ・高校生を対象に、製造業をバスで回る職業体験を実施した。
 - ・地域の魅力の再発見や郷土愛の醸成を図るため、旧庄内藩の気質文化に触れる「西郷隆盛と徳の交わり」シンポジウムを開催した。
 - ・若者・住民が主体となり庄内地域外との広域的な連携・交流活動に取り組む実施団体（4団体）に対し、活動経費を補助した。
 - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材とした講座を生涯学習施設「里仁館」で開催した。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
 - ・庄内地域移住交流推進協議会による首都圏における移住セミナー・短期滞在プログラムの実施や、飛島の振興を目的とした、飛島への移住促進を図るための「暮らしと仕事体験事業」を実施した。
 - ・出羽の古道六十里越街道会議が開催しているフォーラム等への支援を行った。
- (3) 公益活動の普及促進
 - ・教育関係機関と連携した公益教育セミナーを開催し公益活動を担う人材の育成を図るとともに、NPO法人と連携して公益活動の普及・促進に向けた研修会を開催した。

〔評価・課題等〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成

- ・庄内地域では、高校卒業時の地域外に転出する若者が多い状況にあることから、継続した取り組みが必要である。
 - ・庄内地域には多様で上質な文化があることから、これらを活用した地域活性化策を引き続き展開していく必要がある。
 - ・他地域や他団体との連携や交流を通して庄内地域の団体の活動の活性化や交流人口の拡大が推進されており、更なる活性化のためには、引き続き広域的な連携・交流に対する支援が必要である。
 - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材にした講座の開催を通じて、住民の地域に対する愛着と誇りを醸成し、地域活動への参画を考える契機を継続して提供する必要がある。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
- ・庄内地域への移住・定住を促進するため、継続した取り組みが必要である。
 - ・フォーラムへの参加者が庄内、村山地域の住民に偏っているという課題があり、今後は県内外より広範囲の人々にフォーラムへの参加を促し、交流人口の拡大に広げていく必要がある。
- (3) 公益活動の普及促進
- ・公益教育セミナーや公益活動を行うNPO法人等と連携した研修会等を開催してきているが、公益の心と活動が支える地域社会形成のため引き続き展開していく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
- ・若者の地域定着を促すための啓発冊子やHPによる情報発信、職業体験会を継続する。
 - ・管内市町等と連携し文化をテーマとしたシンポジウムを開催し、地域の魅力の再発見や郷土愛の醸成、交流人口の拡大を図る。
 - ・若者が主体となった庄内地域外との広域的な連携・交流活動への支援の推進については、潜在的な活動の掘り起こしを含め、庄内地域以外の団体と連携・交流する広域的な取組みに重点を置いた支援を継続する。
 - ・生涯学習施設「里仁館」と連携した学習講座を開催し、住民の地域への愛着と誇りを醸成するとともに、地域活動への参画を促す。
- (2) 農山漁村・離島等の維持・再生
- ・県内移住を促進するための首都圏における移住セミナーを継続する。
 - ・「飛島振興重点プロジェクト」の一つとして、飛島への移住促進を図るための「暮らしと仕事体験事業」を継続する。
 - ・出羽の古道六十里越街道等を含む出羽三山は、平成28年4月に日本遺産に認定されていることから、国内外の旅行エージェント等に対してツアーの造成等を働きかけ、交流人口の拡大に努める。
- (3) 公益活動の普及促進
- ・東北公益文科大学及び教員有志による「公益教育研究会」と連携した公益教育セミナーの開催並びに公益活動を行うNPO法人と連携した研修会等の開催により、公益教育の普及や公益活動団体等の活性化を図る。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- (1) 地域文化の振興や郷土愛等の醸成
- ・啓発冊子及びHPによる情報発信、職業体験会の実施。なお、30年度はHPによる情報発信について、新たに高校生が「庄内のいいところ」を投稿できるページを追加
 - ・文化をテーマとしたシンポジウムの開催
 - ・若者が主体となった庄内地域外との広域的な連携・交流活動等の取組みに対する活動経費の補助
 - ・庄内地域の歴史、文化、地域課題等を題材とした講座の開催（生涯学習施設「里仁館」に業務委託）

(2) 農山漁村・離島等の維持・再生

- ・首都圏における移住セミナーの実施
- ・「飛島振興重点プロジェクト」の一つとして、「飛島でプチ移住体験事業」及び新たに「とびしま暮らしインターンシップ」を実施
- ・出羽の古道六十里越街道会議主催のフォーラム等への支援
- ・日本遺産認定となった「出羽三山」への誘客を図るため、庄内地域にある「北前船寄港地・船主集落 酒田」、「サムライゆかりのシルクのまち 鶴岡」と併せた情報発信等の実施

(3) 公益活動の普及促進

- ・公益活動の普及促進を目的とした研修会等の開催

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
4	(1) 多彩な農産物の産地強化	ねぎの販売量	1,160t	1,190t
			1,053t (H29年度)	
	(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大	「庄内浜文化伝道師」講座等の開催数	135件	140件
			196件 (H29年度)	
	(3) 食を活用した地域産業の振興	「食の都庄内」サポーター登録者数	1,000人	1,300人
			1,009人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 多彩な農産物の産地強化 テーマ2－施策1－主要事業(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大 テーマ2－施策1－主要事業(3) 食を活用した地域産業の振興		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化：春ねぎの安定生産技術確立に向けた実証ほと軟白ねぎの安定生産に向けた実証ほを設置し、統一された出荷規格を順守する規格板の作成、生産拡大醸成のためのプロジェクト内容の周知を生産者組織に行った。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：大玉果実の安定生産の検討、干し柿の生産拡大に対応した原料柿の貯蔵期間の延長に向けた支援を行った。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化：需要期（12月中心）安定出荷を目指した開花調節技術の実証ほおよびオールダブル（高八重率）系品種選定のための実証ほを設置し、得られた成果を栽培研修会で紹介し、周知・普及を図った。

(2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・23名の「庄内浜文化伝道師」を新たに加え、活動の核となるリーダー7名を任命し、伝道師活動の体制を強化した。県内各地での地魚料理教室や内陸での庄内浜魚まつりによる魚食普及活動の展開、庄内の食をテーマとした種々のイベントへの参加、TVやラジオ番組への出演、食の都庄内のかかわり版による情報発信など「食の都庄内」と連携した取組みを通し、消費拡大を図った。
- ・庄内浜ブランド創出協議会を立ち上げ、サワラ及びトラフグのブランド戦略を作成するとともに庄内地域でキャンペーンを展開し、知名度向上に取り組んだ。

(3) 食を活用した地域産業の振興

- ・「食の都庄内」のブランド化を推進するため、「食の都庄内」親善大使のイベントへの出展・参加を通じた発信、「食の都庄内」サポーターの登録者数拡大による情報拡散などにより、地域内外へ向けて、庄内産の食材や食文化の魅力を発信した。
- ・生産者と流通・飲食事業者、消費者との交流機会を提供し、新たな取組みにつなげていくため、産地ツアー（生産者、流通・飲食事業者向け）や産地見学会（消費者向け）を実施した。

- ・首都圏、中京圏、関西圏の観光プロモーション（“食の都庄内” 観光フォーラム in Tokyoなど）を実施した。

〔評価・課題等〕

（１）多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化：栽培面積はほぼ前年並みとなったが、天候不良による生育遅延で10月以降の出荷割合が減少した。出荷規格・名称・包材の統一、宣伝活動の連携により市場での評価は高くなっているが、今後も春ねぎの生産拡大と軟白ねぎの害虫対策による生産性向上が必要である。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：庄内柿は摘蕾と仕上げ摘果時期の見直しにより大玉化を図っているが、更なる取組みの徹底が必要である。また、干し柿は研修会・相談会等の開催や平成28年度作成した加工マニュアルの活用等による品質向上、生産者と実需者のマッチングを図っているが、出荷期間の長期化や加工品の付加価値の向上が必要である。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化：気候変動により産地全体の収穫期が需要期からずれるのを避けて生産量を確保するには、引き続き、計画的播種と生育状況に応じた開花調節技術による需要期の安定出荷や生産性（商品化率）向上が必要である。

（２）庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大

- ・「庄内浜文化伝道師」による魚食普及活動については、目標の件数を達成することができた。さらなる消費拡大のためには、伝道師活動を粘り強く継続するとともに、県内陸部における消費拡大に向けた取組みとの連携強化及び庄内地域における観光資源としての水産物利用の推進を図る必要がある。
- ・「庄内おばこサワラキャンペーン(20店舗参加、利用者約2,300名)」や「庄内浜天然トラフグキャンペーン(24店舗参加、利用者約2,000名)」により、地元での評価向上につながったことから、引き続き庄内浜産水産物の評価向上のため、庄内浜ブランド創出協議会による取組みを推進するほか、「食の都庄内」や観光との連携を強化し、効果的にPRしていく必要がある。

（３）食を活用した地域産業の振興

- ・主に「食の都庄内」親善大使を通して、庄内の食の魅力を発信してきたが、地域内外での認知度をさらに高めるため、より効果的な情報発信を行っていく必要がある。
- ・「食の都庄内」づくり推進会議を設置し、構成団体と協議を行っているが、役割が明確に理解されていない面や、市町の事業との一体的な取組みが不足している面があり、官民一体となった取組みを進めるためには、連携を強化していく必要がある。
- ・平成31年度の新潟県・庄内エリアDC（平成30年度プレDC、平成32年度ポストDC）に向けて、「食の都庄内」を全国に通じるブランドに作り上げていくためには、地域一体となった戦略的な取組みが必要である。
- ・観光客が減少する冬期間の誘客促進を含め、食の魅力を観光素材として磨き上げ、発信する必要がある。
- ・「食の都庄内」を首都圏等にアピールし、旅行商品の造成等を旅行会社に要請していく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

（１）多彩な農産物の産地強化

- ・庄内のねぎ産地強化
周年出荷の推進と安定生産の支援、販売促進活動への支援を行うとともに生産拡大への推進を図る。
- ・庄内柿・庄内干し柿産地強化
大玉化による商品力向上や付加価値を高める加工品の生産拡大等、栽培、加工、販売について多面的に検討する。
- ・庄内の花き（ストック）産地強化
需要期の安定出荷を目指した開花調節技術や商品性の高いオールダブル（高八重率）系品種の適応性を検討し、栽培研修会等により普及を図る。

- (2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大
 - ・庄内浜文化伝道師の体制を強化しながら魚食普及活動を継続的に実施する。
 - ・庄内浜産水産物の利用拡大に向け、「食の都庄内」や観光との連携を強化する。
- (3) 食を活用した地域産業の振興
 - ・「食の都庄内」の県内での認知度向上のための情報発信の強化とあわせ、国内（首都圏・中京圏・関西圏・仙台圏）に対する情報発信の強化を図る。
 - ・「食の都庄内」づくり推進会議の各構成団体における明確な役割分担・情報の共有を図るとともに、各構成団体における各種事業と「食の都庄内」との連携強化を図る。
 - ・新潟県・庄内エリアDCの旅行商品に食を中心としたモデルコースを提案するなど、観光との連携強化を図る。
 - ・庄内の魅力を打ち出せる「食」、「温泉」、「日本酒」等を組み合わせた旅行商品の開発を進める。
 - ・「食の都庄内」のブランドを活用し、旅行商品の造成等を旅行会社に要請していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- (1) 多彩な農産物の産地強化
 - ・庄内のねぎ産地強化：春ねぎの安定生産技術確立と軟白ねぎの害虫発生実態の把握、統一した出荷規格表の作成、生産組織への実証ほ成果周知による生産拡大の推進
 - ・庄内柿・庄内干し柿産地強化：研修会や栽培講習会の開催と実証ほの設置による大玉果実生産の推進とマニュアルの作成及び干し柿の需要拡大に向けた実需者とのマッチング支援
 - ・庄内の花き（ストック）産地強化：需要期の安定出荷を目指した開花調節技術の実証ほ設置、有望なオールダブル（高八重率）系品種適応性の実証ほ設置、現地検討会・栽培研修会の開催
- (2) 庄内浜産水産物の評価向上・消費拡大
 - ・伝道師講座や伝道師フェアにおける魚食普及
 - ・調理技術や浜文化等知識の向上に向けたレベルアップ講座による伝道師の育成
 - ・庄内浜ブランド創出協議会によるサワラやトラフグのブランド力強化及び新たなブランド魚の検討
 - ・新潟県・庄内エリアDCにおける庄内浜産水産物の活用促進など、食の都庄内や観光関係事業と連携した取組み(イベント等によるPR)
- (3) 食を活用した地域産業の振興
 - ・「食の都庄内」のブランド化を推進するため、「食の都庄内」親善大使のイベントへの出展・参加を通じた発信、「食の都庄内」サポーターの登録者数拡大による情報拡散などにより、地域内外へ向けて、庄内産の食材や食文化の魅力を発信
 - ・生産者と流通・飲食事業者、消費者との交流機会を提供し、新たな取組みにつなげていくため、産地ツアー（生産者、流通・飲食事業者向け）や産地見学会（消費者向け）を実施
 - ・新潟県・庄内エリアDCと連動して、「おいしい食の都庄内」をキャッチフレーズに、関係機関や市町と一体となって、地域内外へのPR活動を実施
 - ・「食の都庄内」の知名度向上に向けた、旅行会社へのプロモーションの実施及び観光物産展等での積極的なPRの実施

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
5	(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進	観光者数	1,495万人	1,509万人
			1,415万人 (H28年度)	
	(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進	外国人旅行者受入数	33,000人	40,000人
			39,433人 (H29年速報値)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1)多様で広域的な連携による観光誘客の促進 テーマ2－施策2－主要事業(2)庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・山形DC推進協議会、やまがた観光キャンペーン推進協議会等と連携した誘客キャンペーンをするとともに、秋田、山形、新潟3県10市町村を圏域とした「日本海きらきら羽越観光圏推進協議会」による誘客の取組みを実施し、誘客に努めた。
- ・観光入込み数が減少する冬期間の観光誘客を図るため、「食の都庄内 冬の三寒四温」観光キャンペーンを実施した。

(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・庄内観光コンベンション協会ホームページ英語版を整備するとともに、観光客受入態勢整備を目的とした「外国人観光客受入セミナー」を開催し、インバウンドの受入態勢の整備に努めた。
- ・海外メディア・旅行エージェント招請ツアーを活用した、庄内管内の観光施設の旅行商品化に向けたPR等を実施した。

〔評価・課題等〕

(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・首都圏等における庄内地域の知名度向上の取組みを推進する必要がある。
- ・冬期間の観光誘客に向けた取組みをさらに推進するため、「食」や「酒」などによる誘客の取組みを推進する必要がある。
- ・広域観光圏としての「日本海きらきら羽越観光圏」のブランドイメージを確立させる必要がある。

(2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進

- ・外国人旅行者受入のための情報発信や受入体制の充実を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進

- ・平成31年10月から12月に実施されるJRの新潟県・庄内エリアDCに向けた取組みを推進する。

- ・庄内地域の知名度向上のため、強みである「食」や「精神文化」等の観光素材を活かした情報発信を強化する。
 - ・日本海きらきら羽越観光圏のインバウンド対策を含めた新たなブランドイメージの確立を目指す中長期計画の作成を進める。また、上越新幹線・羽越本線同一ホーム乗換えの平成30年完成に合わせた、J R東日本新潟支社・沿線市町村等と連携したキャンペーン・プロモーションを実施する。
- (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進
- ・東北観光復興対策交付金を有効に活用し、外国人観光客の誘致のための情報発信や外航クルーズ船の受入態勢の充実を図る。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- (1) 多様で広域的な連携による観光誘客の促進
- ・新潟県・庄内エリアDC推進協議会と連携した取組みの推進
 - ・「食の都庄内 冬の三寒四温」観光キャンペーンの実施
 - ・日本海きらきら羽越観光圏推進事業
日本海きらきら羽越観光圏推進協議会を中心に羽越本線沿線市町村等と連携した同一ホームの利便性向上をPRするキャンペーンの実施
新潟県・庄内エリアDCと連携した首都圏等へのプロモーションの実施
- (2) 庄内地域の強みを活かしたインバウンドの促進
- ・受入態勢の充実、プロモーションの強化
庄内空港を活用した旅行商品の造成・販売とプロモーションの実施
東南アジアの旅行者をターゲットとした首都圏を発着とする広域バスツアー造成
 - ・“プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会を中心とした関係者が一丸となった外航クルーズ船の受入れの充実

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
6	(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化	経営革新計画などの支援施策の活用件数	50件	50件
			76件 (H29年度)	
	(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進	庄内地区の高校卒業者の県内定着率	72%	73%
			67.4% (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策3－主要事業(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化 テーマ2－施策3－主要事業(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取り組み状況】

- (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化
- ・地域の身近な相談窓口としての総合支庁に配置されたコーディネーターを中心に企業の支援に取り組んだ。また、管内の金融機関・商工団体による企業支援に係る情報共有体制を整えた。
 - ・管内企業の取引拡大のため平成25年度から実施している庄内商談会を開催したほか、管内主要企業の技術ニーズを踏まえた地元中小企業との連携による技術マッチングを開催した。
- (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進
- ・従来から実施している「高校生と地元企業との交流会」、「学生・U I J ターン庄内就職説明会」の開催や県外進学者等の保護者向け地元就職情報の提供に加え、高校との連携強化を図り、校長との地元就職促進検討会及び意見交換会、高校の進路指導主事や学級担任等を対象とした地元就職促進セミナーを新たに開催した。
 - ・建設業協会と連携した現場見学会・意見交換会を開催した。
 - ・建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットを作成・配布した。
 - ・建設業の役割を紹介するパネル展を開催した。

【評価・課題等】

- (1) 製造業の「稼ぐ力」の強化
- ・業種を問わず人手不足が続いており、受注に影響が出ている事業所がある。また、小規模事業者においては、後継者不足により事業承継が問題となっており、人材の確保・育成が必要である。商談会については、参加企業は増えているものの、県外企業が増え、管内企業が増えていない。
- (2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進
- ・庄内地域の新規高卒者の県内定着率は、依然として県全体と比較して低く、将来の地域産業の発展を担う若手人材の流出が懸念される。背景には、本人、保護者の意識や地元回帰に関する取組みが十分でないことも要因として考えられるため、地域を挙げた対応が必要である。
 - ・東京等大都市圏の企業との賃金・労働時間の格差や、地元には就職したい職種・企業がないという認識、地元・親元を離れて暮らしてみたいとの願望を

持つ若者が多い傾向にある中、県内就職者を増やしていく必要がある。

- ・建設業界では、就業者の減少・高齢化が課題となっているため、若者の地元建設業への就業につながるように、地元建設業のやりがいや魅力をPRする必要がある。

【今後の推進方向等】

(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・地域コーディネーター、職員による積極的な企業訪問による情報収集を行い、ニーズに対応する補助金や専門機関等の活用をコーディネートすることで、企業の稼ぐ力の維持・強化の支援を行うほか、庄内地域産業振興ネットワークの開催や、適宜迅速な支援策の情報発信により支援機関との連携体制を強化する。
- ・管内企業の取引拡大については、秋田県由利地域振興局及び新潟県北部地域（村上市）と連携して商談会を開催する。管内受注企業の参加を増やして、商談成立件数の増加を目指す。

(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・若者の地元定着促進については、「庄内存亡危機対策会議（仮称）」を設立し、地域の関係者が労働人口減少に対する危機感を共有しながら、一丸となって県内定着率の向上と進学後の地元回帰に向けた取組みを推進する。
- ・建設業協会と連携して、継続して現場見学会や意見交換会等を実施することで、建設業への就業の機運醸成を図る。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 製造業の「稼ぐ力」の強化

- ・企業連携の促進
技術マッチング、セミナー、情報交換会の開催
- ・取引機会の拡大
隣接地域と連携した庄内商談会の開催

(2) 地域産業を担う若者の地元定着・回帰の促進

- ・「庄内存亡危機対策会議（仮称）」の設立
- ・大学等進学者の地元回帰促進
県外進学者等の保護者向け地元就職情報の提供
平成28年度の情報提供対象7校の保護者に対するアンケート調査実施
「学生・UIJターン 庄内就職説明会」の開催
進学校における「企業&起業セミナー」（キャリア教育）の開催
- ・高校生の県内就職（定着）率の向上
高校生と地元企業との交流会の開催
- ・高等学校の校長と行政との意見交換会の開催
- ・建設現場見学会の開催 ・若手技術者と高校生の意見交換会の開催
- ・建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットの配付

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
7	(1) 多角的な環境保全活動の促進	県民参加の森づくり参加者数	22,750人	23,000人
			22,986人 (H29年度)	
	クリーンアップ運動期間中の海岸清掃参加者数	3,000人	3,000人	
		3,001人 (H29年度)		
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	県再生可能エネルギー設備導入事業費 (熱利用設備) 交付件数	55件	55件	
		63件 (H29年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策1-主要事業(1)多角的な環境保全活動の促進 テーマ3-施策1-主要事業(2)再生可能エネルギーの導入促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除に向け、関係機関等と連携した取り組みを実施した。
- ・多様な主体の協働による海岸林保全の推進のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催、森林環境教育・森林ボランティア活動への支援を実施した。
- ・海岸漂着物対策推進事業、多様な主体による「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動（「飛島クリーンアップ作戦」、県内外の学生ボランティアによる「学生応援クリーンアップ」等）を実施した。
- ・地球温暖化防止のための普及啓発（地域協議会による連携、研修会の開催、環境イベントや街頭での啓発、事業所への普及啓発、出前講座や省エネ診断の実施等）を実施した。
- ・家屋解体廃棄物の再生利用普及のため各種事業（瓦リサイクルシンポジウム開催、「瓦リサイクル推進の手引き」公表、瓦リサイクル舗装等施工）を実施した。
- ・一般廃棄物の減量化等の施策を市町と協働して推進するため、地域循環検討会議を開催した。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギー導入による地域活性化や産業振興に係る先進事例調査や勉強会と、地域住民等を対象とした普及啓発セミナーの開催やイベント等へのブース出展による普及啓発の取組みを、庄内地域エネルギー戦略推進協議会を中心に産学官民連携により実施した。

〔評価・課題等〕

(1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除に引き続き努める必要がある。

- ・多様な主体の協働による海岸林保全の推進のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催、森林環境教育・森林ボランティア活動への支援等を継続して実施する必要がある。
- ・「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動は、裸足で歩ける庄内海岸を目標とした海岸と河口部におけるボランティア活動として定着してきたが、人口減少や高齢化により地域住民の参加が難しく、企業や他地域からのボランティア参加が必要である。
- ・庄内地域地球温暖化対策協議会における各団体との意見交換・情報共有や、イベントや出前講座等を活用した地域住民への普及啓発、登録制度による事業所への普及啓発に取り組んでおり、今後も継続的な省エネルギーの取組み推進が必要である。
- ・家屋解体廃棄物のうち、瓦については、庄内地域特有の課題であり、再生利用を一層推進する必要がある。
- ・庄内地域の一人一日当たりのごみ排出量が多いことを踏まえ、発生抑制、リサイクルの推進が必要である。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会で、再生可能エネルギー導入拡大に係る意見交換と情報共有を進めるとともに新たな事業化に取り組み、共同設置型木質バイオマスボイラーのモデル施設や、市民主導・参加型事業の太陽光発電施設の設置に係る普及啓発に取り組んだ。今後も再生可能エネルギーの導入拡大に向け、継続的な普及啓発と事例の積上げが必要である。

〔今後の推進方向等〕

(1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・関係機関との連携による総合的かつ徹底的な松くい虫防除対策を講じていく。
- ・さらなる県民参加の森づくり運動の推進のため、行政機関、教育機関、森林ボランティア団体、林業関係団体等との連携を強化して、地域に根差した保全活動の定着を図るとともに、森林環境教育の指導者（森の案内人）となる若者の人材育成に取り組んでいく。
- ・海岸漂着物削減啓発事業を通じて県民の参加意識の向上を図り、多様な主体の協働による海岸清掃活動を支援していく。
- ・市町地球温暖化対策地域協議会や地球温暖化防止活動推進員等の取組みへの支援や連携により、普及啓発活動を推進していく。
- ・瓦の適正処理及び再生利用を推進する再生事業者の取組みを支援し、地域において瓦が資源として循環利用されるシステムを構築していく。
- ・各市町のごみ排出の実態に合わせて、ごみ減量に有効な施策の導入を促進していく。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、熱利用施設や地域主導による発電施設の取組みを中心に、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた調査検討と普及啓発の取組みを更に推進していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 多角的な環境保全活動の促進

- ・松くい虫被害の徹底防除の推進
- ・多様な主体によるネットワーク構築のための「出羽庄内公益の森づくりを考える会」の開催
- ・森林環境教育・森林ボランティア活動への支援
- ・現地で技術指導・安全指導等を実施する森づくりリーダーの養成研修開催
- ・森づくり運動を普及啓発する森林環境教育の指導者（森の案内人）養成研修開催
- ・海岸漂着物削減普及啓発、多様な主体による「美しいやまがたの海」クリーンアップ運動（飛島クリーンアップ作戦、学生応援クリーンアップ等）の実施
- ・地球温暖化防止のための普及啓発（地域協議会による連携、研修会の開催、環境イベントや街頭での啓発、事業所への普及啓発、出前講座や省エネ診断の実施等）の推進

- ・瓦リサイクルの普及促進のための取組み（「(仮) 山形瓦リサイクル推進会議」の設置、瓦リサイクル事例報告会の開催、水田暗渠による実証試験、瓦リサイクル製品の特性の情報発信）の実施
- ・地域循環検討会議における、雑紙回収、小型家電の回収等に係る情報提供、助言等の実施

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・庄内地域エネルギー戦略推進協議会における、木質バイオマスボイラーのモデルとなる施設・設備の調査検討、中山間地等への小水力発電施設の導入・活用策の検討、市民主導・参加型事業の検討・導入拡大に向けた普及啓発

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
8	災害対応力の強化	津波避難訓練等参加者数	9,500人	9,500人
			8,770人 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(1) 災害対応力の強化		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

(1) 災害対応力の強化

- ・「庄内地域地震・津波等災害対策協議会」による避難訓練を実施した。
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策協議会」による研修会を開催した。
- ・防災に関する「地域ふれあい講座」を開催した。
- ・鳥海山(活火山)噴火減災対策研修会を開催した。
- ・自主防災組織リーダー研修会を開催した。

〔評価・課題等〕

(1) 災害対応力の強化

- ・避難訓練や研修会については、平成28年度より参加人数が減少しているため、積極的な参加を促す必要がある。
- ・鳥海山火山防災対策については、研修会等を通じて市・町の関係者等のさらなる防災意識の向上が必要である。
- ・地域防災力の核となる自主防災組織については、管内の組織率は県内平均よりも高くなっている。今後は研修会等を通じて組織活動の熟度を高める活動を支援する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 災害対応力の強化

- ・広域的な防災対策を推進するため、市・町、警察機関及び消防機関など関係機関との連携を図るとともに、専門家を活用するなどした避難訓練や研修会を継続的に実施していく。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 災害対応力の強化

- ・沿岸部を中心とした市町等関係機関との合同津波避難訓練等の実施（実施に際しては、住民が参加しやすい時期に配慮するとともに、啓発を強化）
- ・管内全市・町による庄内管内市町地震・津波避難訓練の実施
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」による研修会等の開催
- ・地域住民を対象とする「地域ふれあい講座」の継続的な実施
- ・「庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会」による鳥海山噴火に備えた市町等関係機関を対象とした研修会の実施

・市町と連携し、「自主防災組織リーダー研修会」の開催による自主防災組織の活動活性化への支援

(部局運営プログラム個表)

		庄内総合支庁		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
9	(1) 高速交通ネットワークの形成	庄内空港の定期便搭乗者数	390,000人	400,000人
			390,297人 (H29年)	
	ポートセールス訪問件数	20件	20件	
		31件 (H29年度)		
(2) 隣県隣接地域との連携の強化	観光者数 (庄内地域及びにかほ市・由利本荘市、村上市・関川村・粟島浦村の合計)	2,105万人	2,125万人	
		1,949万人 (H28年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策3－主要事業 (1) 高速交通ネットワークの形成 テーマ3－施策3－主要事業 (2) 隣県隣接地域との連携の強化		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の利便性向上に向けた各種利用拡大事業（旅行会社へのプロモーション活動、助成事業等）を展開し、エアラインへの要望活動を実施した。
- ・羽越新幹線整備実現に向けた機運醸成や、羽越本線機能強化に向けた「山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会」と連携した要望活動等を実施した。
- ・「プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会」における関係機関と連携したポートセールス活動を展開した。
- ・新潟、秋田両県と連携して、高速道路の整備促進に向けたパンフレット等を作成し、建設促進大会等で活用した。

(2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・秋田県由利地域振興局と連携し、「まるっと鳥海わくわくキャンペーン」等を実施し、交流人口の拡大に努めるとともに、地域内の小学生等による児童交流事業等による相互交流の推進に努めた。
- ・秋田県由利地域振興局と連携して商談会を開催した。
- ・庄内・村上岩船地域広域連携推進会議が解散したため、民間団体による連携事業の支援を実施した。

〔評価・課題等〕

(1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内－羽田便の5便化、中型機運航の継続・拡充の取組みが必要である。
- ・酒田港に関しては、「プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会」における民間を含めた関係機関による定期的な情報共有・意見交換やポートセールス企業訪問活動を行う中で、コンテナ貨物量も過去最高を更新したが、花王への1社依存度が高まり、新規荷主の開拓が迫られている。荷主等からは、物流コストの低減、物流倉庫の増設、中国への直行便の就航等の要望がある。
- ・羽越新幹線の整備実現、羽越本線の機能強化に向け、継続した取組みが必要である。

- ・日沿道では、県内全区間が事業化されているが、開通時期が明示されていないため、整備促進に向けて、道路の必要性や早期完成を期待する地元の声などの情報を発信していく必要がある。
- ・新庄酒田道路では、同路線の一部となる余目酒田道路は平成30年3月18日に全線供用となったが、未事業区間の早期事業化にむけた情報発信を行う必要がある。

(2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・秋田・新潟両県との広域連携については、環鳥海地域連携事業実行委員会・日本海きらきら羽越観光圏推進協議会で各種事業を展開しており、交流基盤は確立しつつある。
- ・商談会の参加企業は増えているものの、管内の参加企業数としては頭打ち傾向にある。

〔今後の推進方向等〕

(1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の利便性向上に向けた各種利用拡大事業（特に観光目的の利用者増加に向けた取組み）を継続する。
- ・エアラインへの要望活動を継続する。
- ・酒田港に関しては、官民が一体となり、物流権限を持つ本社、商社等への提案型のポートセールスと大口荷主等に対するきめ細かな対応を継続し、他港を利用している県内企業に酒田港の利用を働きかける。
- ・羽越新幹線整備実現に向けた機運醸成や、羽越本線機能強化に向けた要望活動を継続する。
- ・隣県や沿線市町村等と連携し、整備促進に向けた情報を発信するため、パンフレットの作成及び配布を行う。

(2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・広域連携については、対象地域における相互交流拡大の事業を継続するとともに、JRのキャンペーンや県観光キャンペーンと連携したPRや事業を行い、地域外へ魅力を発信し、交流人口の更なる拡大を図る。
- ・管内企業の取引拡大に向け、秋田県由利地域振興局及び新潟県北部地域（村上市）と連携して商談会を開催する。管内受注企業の参加を増やして、商談成立件数の増加を目指す。

〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 高速交通ネットワークの形成

- ・庄内空港の利便性向上に向け、平成30年度は引き続き、観光目的の利用者増加に向けた取組み等の利用拡大事業を実施
- ・関係機関とともに実施するポートセールス活動
- ・羽越新幹線整備促進に向けた機運醸成、羽越本線機能強化に向けた要望活動の実施
- ・日沿道や新庄酒田道路の沿線における、産業振興、観光振興、地域づくり等の取組み及びコンテナ貨物量の増加や外航クルーズ船の寄港等で盛り上がりを見せる酒田港との連携施策等を載せたプロジェクトマップ等の作成による整備促進要望活動の実施

(2) 隣県隣接地域との連携の強化

- ・環鳥海地域連携事業実行委員会事業
 - 「まるっと鳥海わくわくキャンペーンスタンプラリー」及び「まるっと鳥海どんぶり対決」などの誘客事業の実施
 - 環鳥海観光PRパンフレットの新規作成
 - インターネットを活用した情報発信
- ・日本海きらきら羽越観光圏推進事業
 - 羽越本線沿線市町村等と連携した同一ホーム乗換えの利便性向上のPRの実施

新潟県・庄内エリアDCと連携した首都圏等へのプロモーションの実施

- ・取引機会の拡大
庄内商談会の開催